

48年ぶりに4割を回復した2020年の木材自給率

— 燃料材の存在感が一段と増す木材需給へ —

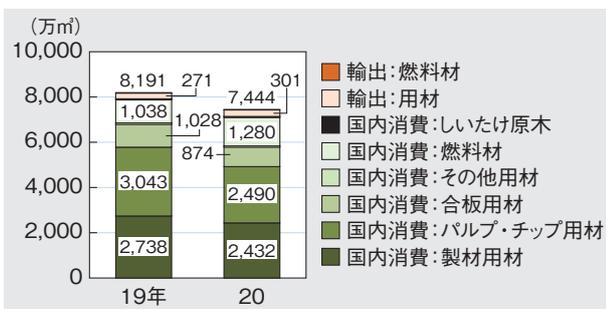
主事研究員 多田忠義

2020年の木材需給表が21年9月末に公表された。コロナ禍の影響で、木材需要量は19年から1割近い減少となった。しかし、木材需要量の減少に伴う用材輸入量の減少と国内の燃料材生産量の増加を背景に、木材自給率は10年連続上昇し、48年ぶりに4割を回復した。以下では、これらの詳細を説明する。

1 木材需要量は減少も、燃料材の需要シェア拡大続く

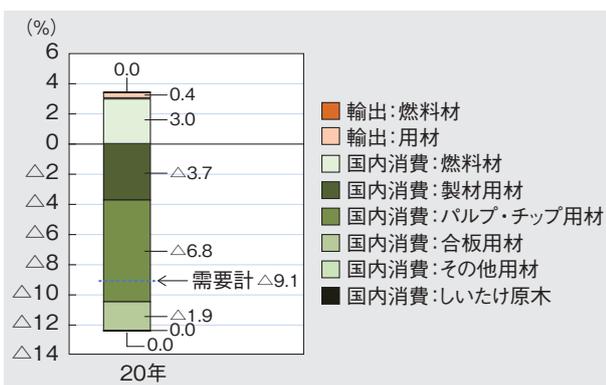
20年の木材需要量は7,444万³m（第1図）で、16年以来4年ぶりに8千万³mを割り込み、12年以來の水準まで減少した。このうち、国内消費の内訳は、製材用材が2,432万³m、パルプ・チップ用材が2,490万³m、合板用材が874万³m、その他用材が1,280万³m、しいたけ原木が1,038万³m、燃料材が271万³mであった。

第1図 木材需要量の内訳



資料 農林水産省「木材需給表」、以下同じ

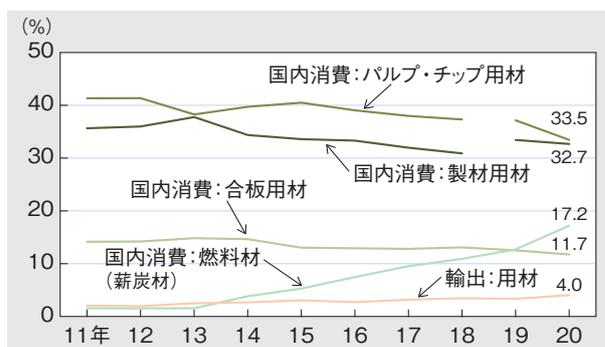
第2図 木材需要量の増減要因



用材が2,490万³m、燃料材が1,280万³m、合板用材が874万³m、その他用材が43万³mであった。COVID-19の感染拡大にともなう緊急事態宣言等の経済活動の制限で用材需要量は前年から大きく減少したものの、木質バイオマス発電所の稼働数増加による需要拡大により、燃料材需要量は増加した。この増減率を19年比で計算すると、木材需要量9.1%減に対し、パルプ・チップ用材が6.8ポイント減、製材用材が3.7ポイント減、合板用材が1.9ポイント減で、テレワーク等による紙需要の減少や住宅等の建築着工の一時中断が需要量全体の減少に寄与したことがわかる(第2図)。一方で、燃料材は3.0ポイント増と、経済活動の制限による影響を受けなかった点は、木材需要先の多様化による需要量の下支えという点で注目される。

次に、木材需要量に占める各需要部門の割合(シェア)を見ると、製材、パルプ・チップ、合板の各用材のシェアはそれぞれ、32.7%、33.5%、11.7%と19年から低下した一方、燃料材は13年以降7年連続で上昇し、17.2%であった(第3図)。国内の木材需要部門は製材、パルプ・

第3図 木材需要の主な部門別シェア



(注) 燃料材(薪炭材)について、13年以前は薪炭材、14年以降は燃料材である。製材用材、パルプ・チップ用材、その他の用材は、19年以前と20年以降で集計項目に変更がある。

チップ、合板に燃料材を加えた4区分が定着し、燃料材の存在感がいよいよ高まっている。

また、輸出向けの木材需要量の内訳を見ると、用材は301万m³で、前年から29万m³ (0.4ポイント)増加した。(第1・2図)。COVID-19による国内需要の一時的な落ち込みを輸出に振り向けたことが増加の要因で、輸出向けの用材シェアは4.0%に拡大した(第3図)。

2 木材・用材自給率は10年連続上昇

20年の木材自給率(木材需要量に占める国内生産量の割合)は41.8% (1972年の42.7%以来、48年ぶり)、用材自給率は35.8% (75年の35.9%以来、45年ぶり)と、ともに10年連続で上昇した(第4図)。また、燃料材自給率(燃料材需要量に占める国内生産量の割合)は69.7%で、3年ぶりに上昇に転じた。近年の木材・用材自給率の上昇は、国内生産量の増加が主因であったが、2020年の上昇は、輸入量の減少と燃料材の国内供給量増加によるもので、19年までとは上昇の要因が異なる。

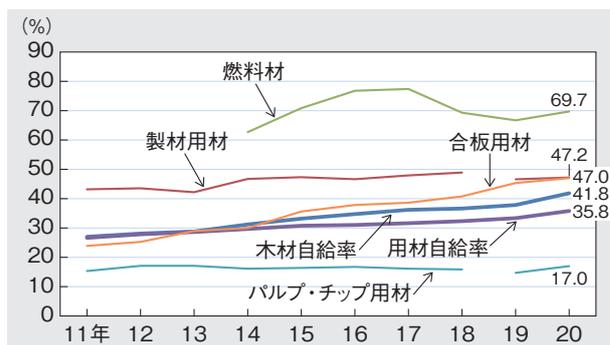
なお、20年の国内における素材生産量は3,115万m³、このうち用材は、2,198万m³と19年の2,381万m³から減少した一方、燃料材は893万m³と、19年の693万m³から増加した(第5図)。緊急事態宣言による素材生産の中断は、主に用材に影響がみられ、燃料材ではみられなかったことが特徴である。この違いは、今後の検討課題としたい。

3 ウッドショック後の木材需給の見通すポイント

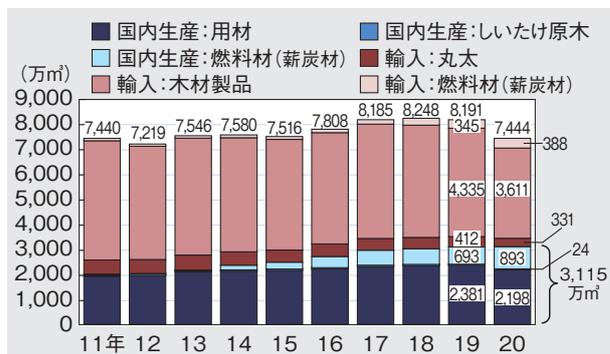
これまで述べてきたことを踏まえ、COVID-19が引き起こした木材需給の混乱「ウッドショック」が、今後の木材需給を変化させるかを検討するうえでの観点を2つ挙げたい。

1つ目は、製材用材の輸入動向である。COVID-19の影響で、製材用材の流通構造がグローバルに変化し、日本における製材用材

第4図 木材自給率の推移



第5図 木材供給量の内訳



(注) 第3図に同じ。

の輸入量は減少せざるを得ない状況が見込まれる。少なくとも、21年以降数年間は、製材用材の輸入量が現状程度で推移する可能性があり、輸入の製材用材に依存したサプライチェーンや製品生産、建築材利用は見直しが必要となる。

2つ目は、国内の用材供給の動向である。農林水産省「木材統計」によれば、国産材が過去最高水準で製材・合板工場に供給されており、輸入製材用材の不足を補っている動きが鮮明である。一方で、新しい森林・林業基本計画の閣議決定や「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行など、製材用材の需要拡大策が始動した年でもある。燃料材の需要もますます高まるなかで、例えば、再造林を担保する仕組みを構築するなど、持続可能な素材生産のもとで用材供給量を増加させることが不可欠な情勢である。

(ただ ただよし)